

特集 在宅の褥瘡ケア

在宅における褥瘡対策	塚田邦夫
訪問看護で行う褥瘡ケアの実際と多職種共同	佐藤志保子
PTの視点からの褥瘡予防	廣瀬秀行
褥瘡ケアに関する福祉用具の利用について	長尾美幸
在宅褥瘡患者の栄養管理	前田佳予子

※都合により誌面が変更される場合がございます。

●編集名誉顧問

大田仁史 澤村誠志
米満弘之

●編集顧問

石川 誠 浜村明徳

●編集委員

栗原正紀(編集委員長)
伊藤隆夫 佐藤浩二
西脇恵子 山下裕子
渡邊愼一

●編集同人

浅海奈津美 有賀 徹
伊佐地隆 石松隆和
伊藤貴子 岩崎千佳
上菌紗映 生方克之
逢坂伸子 大越 満
太田秀樹 大武美保子
岡田しげひこ 乙坂佳代
加来克幸 寛 淳夫
加藤武彦 金子 寿
川越雅弘 木下康仁
桑山浩明 小林直樹
齋藤正洋 榊原次郎
座小田孝安 佐藤久夫
鈴木孝治 武原光志
玉垣 努 角町正勝
土井勝幸 野尻晋一
橋本美芽 長谷川幹
畑野栄治 半田理恵子
東川悦子 備酒伸彦
廣末ゆか 福田俊江
古屋 聡 丸山 泉
水間正澄 宮崎宏興
宮田昌司 村井千賀
村上重紀 森岡悦子
柳 尚夫 山川百合子
山口晴保 若林秀隆

●査読委員

稲川利光 梅津祐一
金城利雄 阪井康友
澤 俊二 野崎園子
備酒伸彦 松坂誠應
水間正澄

●編集後記

今回の特集は「介護保険とリハビリテーション」です。介護保険は2000(平成12)年からスタートし、3年ごとの介護報酬の改定、5年を目途にした介護保険制度(法律)の改正が行われています。走りながら考える、運用しながら変更していく仕組みで、なかなか落ち着いてかわることが難しい制度です。第1回目の介護保険制度の改正は、2006(平成18)年でした。この制度改正の目玉は、要介護者への給付である「介護給付」と要支援者への給付である「予防給付」の内容を差別化したことです。介護予防という言葉が広まった年でした。

厚生労働省老健局では5年を目途にした介護保険制度の改正に向けて、およそ3年前から本格的な作業に入ります。第1回目の改正を振り返ってみます。2006(平成18)年3月に新たな制度を開始するには、2005(平成17)年下半期には改定の内容を固め、国会に上程しなくてはなりません。したがって、制度改正の方向性や内容の検討は2003(平成15)年度下半期から1年ぐらいいったスケジュール感になります。この第1回目の介護保険改正に向けて厚生労働省老健局内に「高齢者リハビリテーション研究会」が設置されたのが2003(平成15)年7月で、2004(平成16)年1月まで7回にわたり開催され、「高齢者リハビリテーションのあるべき方向」として取りまとめられました。まさにこの報告書が制度改正の方向性を示すものでした。

前述のように当時は軽度の要介護者が増加し、その対策として介護予防・リハの確立が必要でした。介護予防という新しい概念を実現する手法として、リハに白羽の矢が立ったといったところでしょうか。医師、PT、OT、看護師などのリハに関係する専門家のみならず、当事者(利用者)、メディア、自治体などからおよそ20人の委員が、高齢者のリハについて初めて公の場で討議したことの意義は大きかったと感じます。

今回の「高齢者の地域におけるリハビリテーションの新たな在り方検討会」は約10年ぶりに開催され、成果を上げました。今後は、高齢者のリハのみならず障害をもつ人々やその家族の生活を支える地域リハの視点で、関係者・当事者が集い議論できる場が作られることを願います。

編集委員 渡邊愼一

第11巻第3号[通巻120号] 2016年3月15日発行(毎月1回15日発行)

地域リハビリテーション 3月号

1部定価(本体1,800円+税)
2016年年間予約購読料(12冊) 21,600円+税(送料弊社負担)

発行 | 株式会社三輪書店 代表者: 青山 智
(担当: 大島・木次谷)
〒113-0033 東京都文京区本郷6-17-9 本郷綱ビル
Tel 03-3816-7796 / Fax 03-3816-7756
URL <http://www.miwapubl.com>
郵便振替 00180-0-255208

Published by MIWA-SHOTEN Ltd.
6-17-9 Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo, ©2016, Printed in Japan

表紙・本文デザイン | 白井弘志(公和図書デザイン室)
印刷 | 三報社印刷(株) Tel 03-3637-0005
広告 | (株) メディカルブレーン Tel 03-3814-5980

本誌の内容の無断複写・複製・転載は、著作権・出版権の侵害となることがありますのでご注意ください。

【JCOPY】(社)出版者著作権管理機構 委託出版物>

本誌の無断複製は著作権法上での例外を除き禁じられています。複製される場合は、そのつと事前に、(社)出版者著作権管理機構(電話 03-3513-6969, FAX 03-3513-6979, e-mail: info@jcopy.or.jp) の許諾を得てください。